

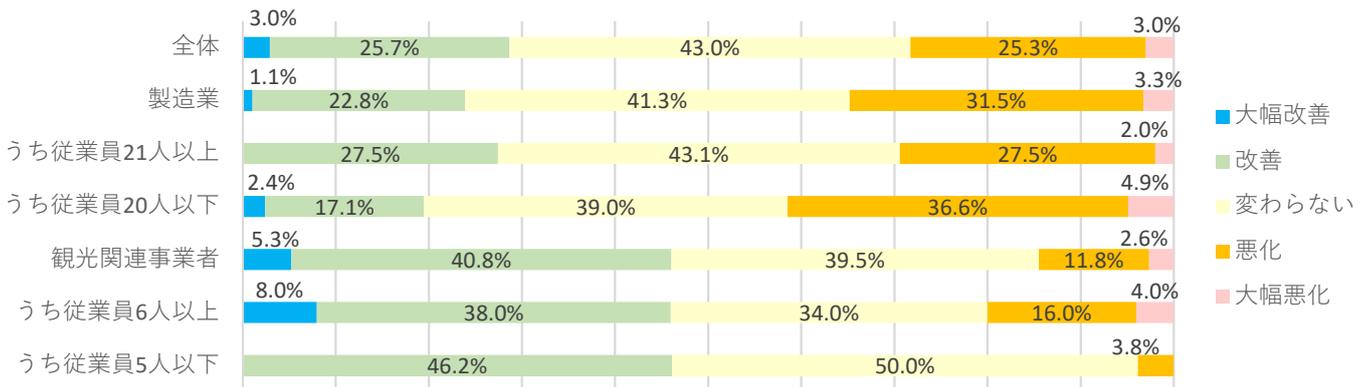
新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る県内企業への実態調査の結果について

調査期間：令和4年5月20日（金）～令和4年5月31日（火）

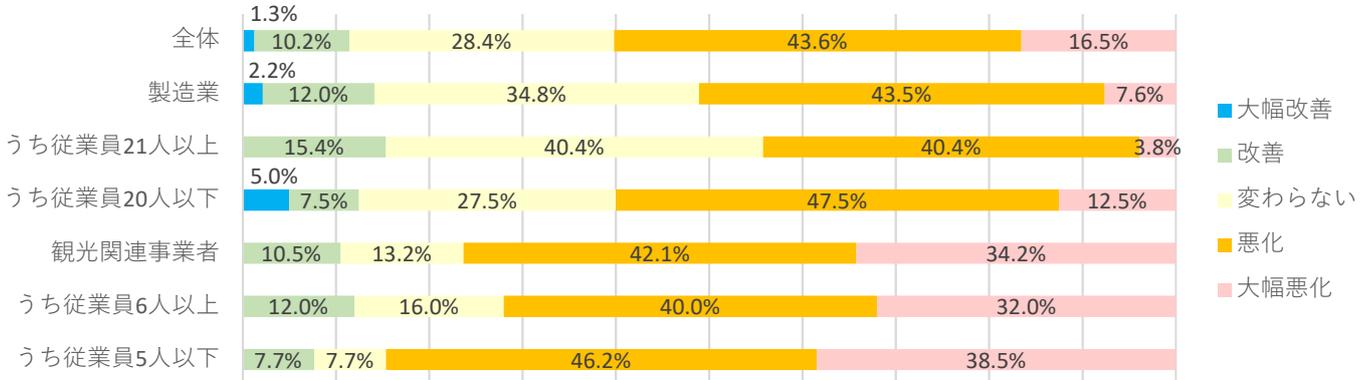
回答企業数：239者

※観光関連事業者：宿泊・観光施設・旅行・飲食・イベント業

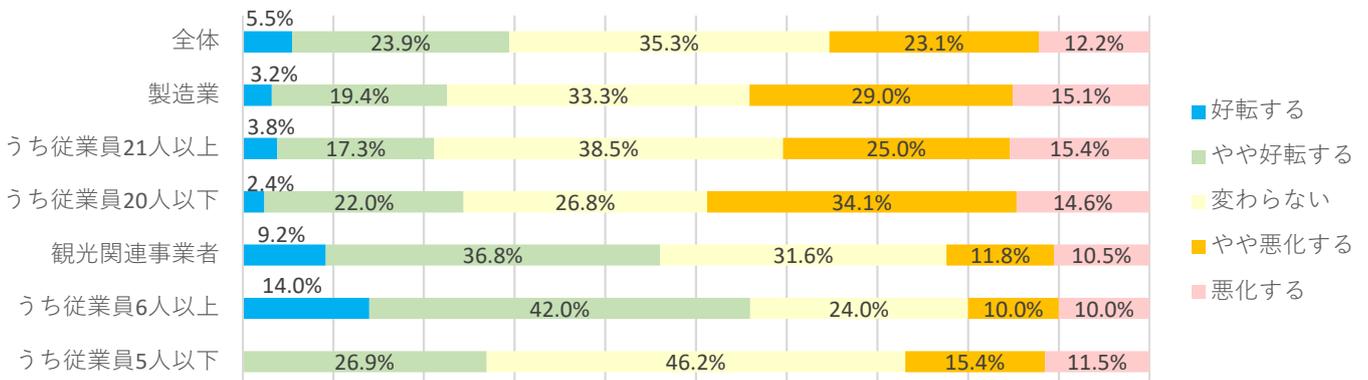
1. 現在の景況感（前年同期比）



2. 現在の景況感（コロナ禍前との比較）



3. 令和4年度の業況見通し



4. 経営に大きな影響を与えている要因(複数回答可)

	全体	従業員規模別	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
a.原材料、資材価格上昇による費用の増加	65.7%	57.6%	70.1%
b.原材料、資材の調達困難	28.5%	30.6%	27.3%
c.燃料・エネルギー価格の上昇による費用の増加	59.8%	47.1%	66.9%
d.消費の冷え込み	46.0%	54.1%	41.6%
e.取引先企業からの発注の減少	33.9%	45.9%	27.3%
f.円安による対外投資費用の増加	3.3%	4.7%	2.6%
g.人員過剰	3.3%	2.4%	3.9%
h.人員不足	28.5%	17.6%	34.4%
i.取引先企業からの発注の増加(国内要因)	5.0%	3.5%	5.8%
j.取引先企業からの発注の増加(国外要因)	1.7%	1.2%	1.9%
k.輸出製品の価格競争力の上昇	2.9%	1.2%	3.9%
l.その他	8.4%	9.4%	7.8%

・その他 旅行自粛、入国制限、製品価格の下落など

5. 実施または予定している取組(複数回答可)

	全体	従業員規模別	
		5人以下 (製造業は 20人以下)	6人以上 (製造業は 21人以上)
a.新分野への進出	14.6%	14.1%	14.9%
b.新事業展開(既存分野)	26.4%	30.6%	24.0%
c.業種転換(既存分野の新分野への転換)	2.9%	7.1%	0.6%
d.業態転換(既存分野の営業方法等の転換)	9.6%	12.9%	7.8%
e.DX(業務のデジタル化、ITツールの活用等)	28.5%	11.8%	37.7%
f.GX(省エネルギー、脱炭素経営)	11.3%	5.9%	14.3%
g.増加コストの販売価格への転嫁	33.1%	24.7%	37.7%
h.人材登用・人材育成の強化	30.1%	9.4%	41.6%
i.海外販路の拡大	7.5%	8.2%	7.1%
j.他社、他機関(大学等)との連携強化	14.6%	9.4%	17.5%
k.事業承継	13.8%	21.2%	9.7%
l.その他	5.4%	7.1%	5.8%

・その他 設備の更新、県外への営業強化など

6. 国・県等へ期待する施策について

農業，林業

従業員数 5 人以下

- ・ 食材生産者への支援
- ・ ブランディング、商品・サービスの開発、マーケティングへの支援

建設業

従業員数 6 人以上

- ・ 若い世代の働きがい創出
- ・ 道路インフラ整備
- ・ 技術者不足解消
- ・ 業務のデジタル化、IT ツール活用、事業継続などへの補助、融資、人材育成

製造業

従業員数 20 人以下

- ・ 国産農産物の消費拡大、生産・加工支援
- ・ 清酒の輸出支援
- ・ 原料生産者への支援
- ・ 無利子融資の継続
- ・ 大手サプライチェーンの国内化
- ・ 国内外での商談会開催、フォローアップ、バイヤー招致
- ・ 新製品開発についての勉強会
- ・ 地場製品の消費拡大
- ・ 中小企業の労務環境への配慮
- ・ エネルギーコストの高騰への支援
- ・ 過去の法人税等納付税額を考慮した赤字決算時の優遇措置

従業員数 21 人以上

- ・ 内陸部への工場移転への助成
- ・ 公共工事の需要平準化、新技術の採用
- ・ 海外展示会出展への助成
- ・ 円安を生かしたインバウンド施策
- ・ 中小企業の投資促進、税金緩和対策、及びその手続き簡素化
- ・ 国・県等の運営するプラットフォームの統一
- ・ エネルギーコスト、原材料、資材価格上昇への支援
- ・ 価格転嫁の円滑化

- ・企業の行う省エネルギー・脱炭素経営等への連携・助成
- ・感染症のアラートレベル引下げ、治療薬の普及
- ・円安等への為替等の施策
- ・企業のDX投資への支援

運輸業、郵便業

従業員数5人以下

- ・旅行業への支援
- ・燃料費の低減

従業員数6人以上

- ・燃料（軽油、オイル等）の価格及び量の安定供給
- ・金利上昇への対策
- ・新分野、海外進出に向けた新事業展開への支援
- ・費用の上昇、需要減への対策
- ・地域の特色を生かした連携や取組の強化
- ・インバウンド、友好交流自治体の取組強化
- ・雇用調整助成金の特例措置の延長、税の減免
- ・GOTO トラベル事業の拡大
- ・借入金の返済開始時期の延長
- ・運輸コスト増に係る価格転嫁
- ・人の移動の維持に向けた施策
- ・給付金、融資施策、雇用調整助成金の特例措置の継続
- ・GO TO トラベルの早期実施
- ・中小企業、県民生活への支援

卸売業・小売業

従業員数5人以下

- ・需要の拡大
- ・税の減免、給付金

従業員数6人以上

- ・下請け価格の転嫁
- ・人の交流の促進
- ・エネルギー価格高騰への支援
- ・経済活動の正常化
- ・プレミアム商品券等、消費施策
- ・ウクライナ情勢、円安等による価格高騰への対応

宿泊業，飲食サービス業

従業員数 5 人以下

- ・現在の施策の継続
- ・新型コロナ関係の行動規制の緩和

従業員数 6 人以上

- ・飲食業への支援
- ・経営改善見込みのある企業の借入金返済の猶予、減額
- ・集客のための取り組み（GoToトラベルや応援割り）
- ・新型コロナ関連施策の継続
- ・お祭、イベント等の開催継続
- ・雇用調整助成金の特例措置継続
- ・融資、補助金等のコロナ関連の各種施策の延長実施
- ・コロナ関連の制限の解除
- ・交通インフラの維持、転換に向けた施策
- ・GoTo トラベル事業を活用した関連施策、補助金の拡充・継続
- ・電力等エネルギー料金の上昇への対策
- ・コロナ関係の出入国手続きの簡素化

生活関連サービス業，娯楽業

従業員数 5 人以下

- ・事業継続への支援
- ・わかりやすい情報提供の充実

従業員数 6 人以上

- ・対策が取られていけば感染リスクが低い事の周知、GoTo トラベル事業の早期再開
- ・関西・大阪万博を見据えたグローバルな取組